

都市に居住する子どもの遊び場利用実態と保護者の遊び場に対する評価
—神戸市内の小学校における調査事例—

○梶木 典子* 瀬渡 章子** 田中智子** (*奈良女大・院, **奈良女大,)

【目的】本報では、都市に居住する小学生を対象に、放課後の遊び場の利用実態を明らかにする。さらに、保護者による子どもの遊び場に対する評価や意識を分析し、都市における望ましい遊び場の整備要件についての知見を得ることを目的とする。

【方法】調査対象を神戸市内の3小学校に在籍する小学生(2年生、5年生)とその保護者とし、各々に質問紙法による調査を実施した。回答者数は、児童:638人、保護者:497人(回収率84.7%)。調査期間は1999年7月。主な調査項目は、児童対象:①遊び場の利用実態②希望の遊び場像、保護者対象:①近所の子どもの遊び場に対する評価および禁止場所、不安場所、安心場所とそれぞれの理由②希望の遊び場像。

【結果】児童が利用する遊び場は、屋内空間(自分・友だちの家)が多数を占め、屋外空間のなかでは大半が「公園」であり、低学年は自宅から近い公園を、高学年はグランド併設型の公園を利用する傾向がみられた。保護者の約9割が近所の遊び場に対し不満を持ち、不満理由の上位は「自然空間の減少、雨天時の遊び場不足、周辺交通量の多さ」等であった。保護者による子どもの遊びの禁止場所や不安場所は「不審者の存在、交通量の多さ、中高生のたむろ」等の理由から、「校区内すべての場所」「公園」が多く回答された。一方、安心場所は「大人の目が行き届きやすい」理由から、「児童館」「学校」「自宅近く」が多数であった。今後、児童と保護者の両者のニーズが充足する安全な遊び空間を整備することが重要な課題となる、そのためには、空間整備を主としたハード面の整備とともに、公園にプレイリーダーを配置するなど人材を含めたソフト面の整備の検討が必要である。